

2026年4月30日

各 位

上場会社名	シンポ株式会社
代表者	代表取締役社長 安藤紀彦
(コード番号	5903)
問合せ先責任者	取締役管理本部長 田口茂樹
(TEL	052-776-2231)

〔訂正〕「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年4月28日に公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の別添1の本答申書の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします

なお、訂正箇所については、下線を付しております。

記

4 答申の理由

(4) 本取引の手続の公正性の検討

オ 他の買収者による買収提案の機会の確保

(訂正前)

(前略)

なお、当社においては、市場における潜在的な買収者の有無を調査・検討するような積極的なマーケット・チェック（本取引の公表前における入札手続等を含む。）は行っていない。しかし、M&A指針によれば、積極的なマーケット・チェックについては、M&Aに対する阻害効果の懸念や情報管理の観点等の実務上の問題も指摘されており、常に実施することが望ましい措置とまではされていない。また、本件では、公開買付者らが既に当社株式を合計 22,022,900株（所有割合：36.78%）保有していること、本公開買付けを含む本取引に関して充実した公正性担保措置が講じられ、公正な手続を通じた当社の株主の利益への十分な配慮がなされていると評価できることからすると、本取引において、当社が積極的なマーケット・チェックを行っていないことをもって、本公開買付けにおける手続の公正性を損なうものではないと考えられる。

(訂正後)

(前略)

なお、当社においては、市場における潜在的な買収者の有無を調査・検討するような積極的なマーケット・チェック（本取引の公表前における入札手続等を含む。）は行っていない。しかし、M&A指針によれば、積極的なマーケット・チェックについては、M&Aに対する阻害効果の懸念や情報管理の観点等の実務上の問題も指摘されており、常に実施することが望ましい措置とまではされていない。また、本件では、公開買付者らが既に当社株式を合計 2,022,900株（所有割合：36.78%）保有していること、本公開買付けを含む本取引に関して充実した公正性担保措置が講じられ、公正な手続を通じた当社の株主の利益への十分な配慮がなされていると評価できることからすると、本取引において、当社が積極的なマーケット・チェックを行っていないことをもって、本公開買付けにおける手続の公正性を損なうものではないと考えられる。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付け説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとしします。

【将来予測】

この情報には当社、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、当社の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。当社は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとしします。